第１号様式（第６条第１項）

年　　月　　日

横浜市長

申請者（所有者・区分所有者等）

　　　　〒

住　　所

氏　　名（法人である場合は法人名及び代表者氏名）

電　　話　　（ ）

補助金交付申請書

横浜市省エネ住宅補助制度の適用を受けたいので、横浜市省エネ住宅補助制度要綱第６条第１項の規定に基づき、必要書類を添えて提出します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請する補助種別  （いずれかにレ点をつける） | □住宅（賃貸住宅含む。）の新築工事 | | |
|  | □一戸建て住宅で  外皮平均熱貫流率**0.26W/(㎡・K）**以下 | ・相当隙間値1㎠/㎡以下  ・BELS星５かつ『ZEH』の  評価・認証を取得（予定  含む） |
| □一戸建て住宅で  外皮平均熱貫流率**0.46 W/(㎡・K）**以下 |
|  | □共同住宅で  外皮平均熱貫流率**0.36 W/(㎡・K）**以下 | ・気密性能の測定  ・BELSの評価・認証を取得（予定含む） |
| □住宅（賃貸住宅含む。）の断熱改修工事 | | |
|  | □一戸建て住宅で  外皮平均熱貫流率**0.26 W/(㎡・K）**以下 | ・気密性能の測定  ・BELSの評価・認証を取得（予定含む） |
| □共同住宅で  外皮平均熱貫流率**0.36 W/(㎡・K）**以下 |
| □一戸建て住宅で  外皮平均熱貫流率**0.46 W/(㎡・K）**以下 |
| □住宅（賃貸住宅含む。）のエコリノベーション等工事 | | |
|  | □外皮平均熱貫流率**0.87 W/(㎡・K）**以下、BELSの評価・認証を取得(予定含む) | |
|  | □居室１室以上の全ての開口部及び複数の開口部について仕様基準を満たす | |

|  |  |
| --- | --- |
| 建物名称 |  |
| 所 在 地 |  |
| 工事着手予定 | 年　　　月　　　日 |
| 工事完了予定 | 年　　　月　　　日 |
| 耐震性能 | □ 昭和56年６月１日以降の建築確認済  □ 昭和56年５月31日以前の建築確認だが、耐震性能を満たしている  □ 令和５年２月24日までに耐震改修工事予定 |
| 他補助金の利用 | □ 横浜市木造住宅耐震改修促進事業を利用する予定です。  □ 横浜市自立分散型エネルギー設備設置費補助事業を利用する予定です。  □ 国の補助事業を利用する予定です。（事業名　　　　　　　　 　　　　　　）  □ 上記を確認するため、関係事業の利用履歴・申請状況及び申請に係る書類等の内容を、関係事業の所管課と共有することに同意します。 |
| 補助事業への同意 | □事業の実施にあたっては、省エネ住宅普及促進事業 横浜市省エネ住宅補助制度要綱及び実施要領並びに横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）を遵守します。 |
| 反社会的勢力排除に関する制約 | □省エネ住宅普及促進事業 横浜市省エネ住宅補助制度要綱第14条第１項各号に該当しません。 |

（一戸建ての住宅）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 敷地面積 | ㎡ | 建築面積 | ㎡ |
| 延べ面積 | ㎡ | 構　造 |  |
| 階　数 | 地上　階／地下　階 |  |  |

（共同住宅等）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 敷地面積 | ㎡ | 建築面積 | ㎡ |
| 延べ面積 | ㎡ | 構　造 |  |
| 階　数 | 地上　階／地下　階 | 総住戸数 | 戸 |
| 床面積 |  | 階数 |  |
| 対象となる住戸（部屋番号まで記載） | |  | |

（添付図書）

（１）位置図

（２）補助申請額の内訳表(要領第１号様式) （第３条第１項第１号及び第２号の工事を行う場合に限る。）

（３）補助申請額の内訳表(要領第３号様式) （第３条第１項第３号の工事を行う場合に限る。）

（４）補助対象工事に係る見積書（第３条第１項第３号の工事を行う場合に限る。）

（５）補助対象とする建材・設備等を表示した関係図面（配置図、平面図、立面図、断面図等）

（６）改修する箇所の現況写真等（配置図、平面図等に撮影位置を図示すること）（第３条第１項第２号及び第３号の工事を行う場合に限る）

（７）BELS評価書（第３条第１項第３号イの場合を除く。なお、交付申請時点で評価・認証の取得ができていない場合は、評価申請書及び添付書類一式）

（８）補助対象の工事を実施する住宅の新築（増築）時の建築確認通知書（確認済証）の写し等（第３条第１項第２号及び第３号の工事を行う場合に限る）

（９）省エネ住宅普及促進事業の普及啓発に係る同意書（要領第４号様式）

（10）その他市長が必要と認める図書

※添付図書は、日本標準規格Ａ列４とし、縮小、拡大する場合は、縮尺を記入すること。